

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17090	放課後児童クラブ事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務	款
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	科	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間	H 17 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 児童福祉法	

② 目的・概要	対象	小学生及び保護者
	目的	就労等により保護者が昼間に家にいない小学生の安全な居場所の確保し、保護者が就労等と子育ての両立ができる環境づくりを行う。
概要	放課後児童クラブを運営する地域組織及び社会福祉法人等に、クラブ運営に必要な経費に対する補助を行う。また、昼生小学校敷地内に放課後児童クラブを整備する。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの運営補助 ・19施設(公設6・民設13) ○昼生小学校区に関する検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの運営補助 ・19施設(公設6・民設13) ○放課後児童クラブ施設の整備 (昼生小学校区) ○指定管理者の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの運営補助 ・19施設(公設7・民設12) 	
年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの運営補助 ・18施設(公設6・民設12) 補助金額合計:114,167,370円 ○昼生小学校区放課後児童クラブの整備にかかるとる国庫補助の対象に選定された。 				
事業の計画・実績	計画額	事業費	115,200千円	163,400千円	131,100千円
		国庫支出金	32,000千円	46,100千円	37,500千円
		県支出金	33,100千円	46,900千円	38,400千円
		地方債			
		その他			
		一般財源	50,100千円	70,400千円	55,200千円
	予算額	事業費	117,449千円	158,003千円	
		国庫支出金	32,863千円	45,959千円	
		県支出金	33,977千円	46,787千円	
		地方債			
		その他	50千円	50千円	
		一般財源	50,559千円	65,207千円	0千円
	決算額	事業費 ①	114,788千円		
		国庫支出金	33,072千円		
		県支出金	33,708千円		
地方債					
その他					
一般財源		48,008千円	0千円	0千円	
人件費	総人件費 ②	11,519千円			
	一般職員	11,519千円			
	所要人員	1.50			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		126,307千円			
受益者負担率		59.6%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	放課後児童クラブの充足率	100	100	100
			受入件数/申込件数	100		
		成果		単位	%	%
②	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 新たに放課後児童クラブの整備を行い、待機児童の発生を未然に防止するとともに、事業の実施により、子どもたちに安全で健やかに過ごせる居場所を提供する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事前調査により井田川小学校区、川崎小学校区及び関小学校区で待機児童が発生することが見込まれ、これを解消するために3支援の単位の放課後児童クラブを開設及び開設支援を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ①公設6支援単位、民設12支援単位に対し運営費補助を行い、子どもたちの放課後の居場所として安全で健やかに過ごせる居場所を提供することに寄与した。 ②昼生小学校区の放課後児童クラブの整備にあたり、公設で整備するための社会福祉施設整備計画書を提出し、平成30年度整備対象施設として選定を受けた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 子どもが安心して通うことができ、過ごせる場所を整備し、子どもの健康状態や心身の状況を把握するなど適正な対応を行うことに対して、公設6支援単位については、指定管理料を含む運営費補助、また民設12支援単位に対しては、運営費の補助を行った。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 女性の社会進出や核家族化の進行により、仕事と家庭の両立ができる環境を整える必要がある。全国的にも放課後児童クラブの利用者は増加傾向にあるが、本市においても利用者数は、ニーズ調査等の結果から、当面は利用者の増加は続くものと予想される。小学校区によっては入所希望児童数が急増しており、具体的な対応を行わなければならない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 放課後児童クラブの利用者の見込みを把握することで、必要となる放課後児童クラブに対して、地域に応じた受け入れ方法を検討し、対応を進める。 また、長期休暇子どもの居場所づくり事業を並行して行うことにより、利用希望が急増する長期休暇中のニーズに対応し、年間を通しての利用者数を平準化していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 放課後児童クラブ利用者は、共働きやひとり親等の理由により子どもの安全な居場所が必要としている。入所を希望する児童全員を受け入れることによって保護者の就労支援に寄与し、そこに通う子どもにとっても安心して安全な放課後の生活が可能となる。	
対応時期		平成31年度～	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 宇野 勉